

## 第5章 「ハイブリッド戦争」とロシアの陸上戦力

### キア・ジャイルズ

ロシアの敵対国の間で「ハイブリッド戦争」と広く合意された定義はなく、ロシア自身によるこの言葉の理解を含めると、混乱が生じる可能性はさらに大きくなる。従って、ロシアと「ハイブリッド」を考える際、最初の仕事はこの言葉を定義すること、あるいは捨てることである。

ハイブリッドという言葉の使用の広がり、海外の文献ではロシアのドクトリンと関連づけられてきたが、その批判者たちは、この言葉は紛争の性格に関するロシアの考え方、従ってロシアの計画立案者が利用できるすべての選択肢を適切または十分に反映したものではない、と指摘する。ドクトリンでは時折、戦略的目標達成のための非対称的な戦術および非軍事的手段に言及しているが、これは、ロシアにハイブリッド戦争に関する既存のドクトリンがあること、またはロシアの戦略的計画が全面的にこのドクトリンで説明されることを意味するわけではない<sup>1</sup>。それどころか、ロシアの戦略家は、ロシア自身を含む敵対国を不安定化させる、欧米諸国によるものとされる取り組みを説明するため、「ハイブリッド戦争」という概念を使用している<sup>2</sup>。

全体として、ロシアの通常軍の組織・装備・ドクトリンの現在の発展は、「ハイブリッド戦争」に関する海外の概念よりむしろ、通常戦力の活用、開発、検証が行われているシリアでの作戦から得た実践的な教訓に影響されたものである。シリアでのロシアの作戦から得られた教訓を評価すると、ロシアの戦略におけるハイブリッド戦争の重要性を過度に強調することで、ロシアが引き続きハイエンドな高強度紛争への正規軍の準備に重点を置いていることに注意が向かなくなること

---

<sup>1</sup> András Rác, "Russia's Hybrid War in Ukraine: Breaking the Enemy's Ability to Resist," *FIIA Report* 32 (Helsinki: Finnish Institute of International Affairs, 2015).

<sup>2</sup> Ofer Fridman, "Hybrid Warfare or *Gibridnaya Voyna*? Similar, But Different," *The RUSI Journal*, Vol. 162, No. 1, 2017, pp. 42-49.

が、明確に示される<sup>3</sup>。

とはいえ、ロシアは、通常戦力と他の力の行使手段の相互作用を効果的に活用している。その意味で、全面戦争に至らない特定のロシアの活動は、マーク・ガレオッティによる「民間人と戦闘員、秘密と公然、戦争と平和の境界が認識されない一種の紛争として、政治的、経済的、社会的および物理的な要素が組み合わされた戦争の形式」という「ハイブリッド戦争」の定義を満たすものである<sup>4</sup>。

ロシアのクリミア併合直前に、ワレリー・ゲラシモフ参謀総長が、ロシアの安全保障への認識された脅威を無効化するための「間接的および非対称な作戦に関する統合理論」の必要性を明らかにしたことが指摘された<sup>5</sup>。この理論が明らかに容易く適用された背景には、ロシアが歴史的に、表向きは平時とされる状況において政治的な効果を実現するため、非正規的、犯罪的または破壊的な手段の活用にかなり意欲的だったという経緯がある<sup>6</sup>。

こうした文脈では、ロシアの地上部隊の役割は1つの要素に過ぎず、相互作用を通じて政治的な効果を実現するため選択的に使用される複数のパワー行使の手段の中で、必ずしも積極的に使用されるものではない。よって本稿では、この地上部隊の諸要素のみならず、パワー行使の手段に数えることができる他の集団および組織も検討する。本稿ではまず、ロシアの正規軍と準軍事組織について、次いで同じく使用可能な非正規または非軍事的な要素について簡単に説明する。その後、クリミア、ウクライナ東部、シリアという3つのシナリオにおいて、これらの要素間の相互作用を検討する。

<sup>3</sup> 例えば Valeriy Gerasimov, “Po opyту Sirii” (Based on the experience of Syria), Voenno-promyshlennyy kur’er, 9 March 2016, [http://vpk-news.ru/sites/default/files/pdf/VPK\\_09\\_624.pdf](http://vpk-news.ru/sites/default/files/pdf/VPK_09_624.pdf).

<sup>4</sup> Mark Galeotti, “(Mis)Understanding Russia’s Two ‘Hybrid Wars,’” Eurozine, 29 November 2018, <https://www.eurozine.com/misunderstanding-russias-two-hybrid-wars/>

<sup>5</sup> Stephen Blank, “Signs of New Russian Thinking About the Military and War,” *Eurasia Daily Monitor*, Vol. 11, No. 28, 13 February 2014, <https://jamestown.org/program/signs-of-new-russian-thinking-about-the-military-and-war/>.

<sup>6</sup> Victor Madeira, *Britannia and the Bear: The Anglo-Russian Intelligence Wars, 1917-1929* (London: Boydell, 2014); Mark Galeotti, “Hybrid, Ambiguous, and Non-linear? How New Is Russia’s ‘New Way of War’?” *Small Wars and Insurgencies*, Vol. 27, No. 2, 2016, pp. 282-301.

## 正規軍

### 大隊戦術群

これまでに「ハイブリッド」作戦を支援していることが確認されている、ロシアの通常地上戦力の主な形態は、大隊戦術群（BTG）である。大隊戦術群は、異なる戦闘状況・シナリオで最適な戦力構築を実現するためアドホックに組織される編隊である。大隊戦術群の理念は、モジュール性、柔軟性および敵軍の速やかな破壊を達成するため、装甲車両、機械化歩兵、機動火砲を同一の指揮系統下に統合した、ロシアの諸兵科連合の伝統に由来する。2009年の軍改革構想「軍の新たな姿」の中で当初のコンセプトが考案され、当時時代遅れとなりほぼ展開不能であった徴集兵による師団に代わり、正規兵を中心とする即応旅団が登場した。加えて、ジョージア紛争とチェチェン紛争で判明した欠陥および教訓から、自律的な指揮命令、通信、諜報、兵站機能を備えた小規模で自己充足的な部隊の方が、ロシアの伝統的な師団別の戦闘序列より実際の戦闘状況では効果的であることが証明された。10年近くを要した転換を経て、大隊戦術群が全面的に運用可能になった。ロシアの軍改革の進展をめぐる統計は、信頼できないことで知られるが、2018年末時点でロシア連邦全土に計125の大隊戦術群が存在すると報告されている<sup>7</sup>。

ロシア軍の考え方では、大隊戦術群は、個々のミッションの範囲によってその役割が定義される戦術的アセットと理解されている。その誕生当初から、大隊戦術群の役割と有用性は全くではないにせよ、ほとんど変化しておらず、低強度作戦やグレーゾーン作戦への重点の移行に影響を受けることなく、今も高強度戦争

<sup>7</sup> Lester W. Grau and Charles K. Bartles, *The Russian Way of War: Force Structure, Tactics, Modernisation of the Russian Ground Forces*. (Foreign Military Studies Office, 2016), pp. 26-40. 次のURLで参照可能。 <https://www.armyupress.army.mil/Portals/7/Hot%20Spots/Documents/Russia/2017-07-The-Russian-Way-of-War-Grau-Bartles.pdf>; Charles Bartles and Lester W. Grau, *Russia's View of Mission Command of Battalion Tactical Groups in the Era of "Hybrid War"* (Foreign Military Studies Office, 2018), pp. 1-13. 次のURLで参照可能。 [https://community.apan.org/cfs-file/\\_\\_key/docpreview-s/00-00-05-56-50/2018\\_2D00\\_06\\_2D00\\_11-Russia-View-of-Mission-Command-of-Battalion-Tactical-Groups-\\_2800\\_Bartles-and-Grau\\_2900\\_.pdf](https://community.apan.org/cfs-file/__key/docpreview-s/00-00-05-56-50/2018_2D00_06_2D00_11-Russia-View-of-Mission-Command-of-Battalion-Tactical-Groups-_2800_Bartles-and-Grau_2900_.pdf).

の遂行を目的とする中核的な諸兵科連合編成軍であり続けている。ただし注目すべき変化として、作戦の自律性の拡大を受けて、大隊戦術群の縦深攻撃能力が強化されている。大隊戦術群は、領域支配を目的とする対等または対等に近い敵対国との通常戦争シナリオの手段であり、これにはウクライナ東部で成功を収めた同群の運用も含まれる<sup>8</sup>。

### 国家親衛隊 (Rosgvardiya)

ロシア連邦国家親衛隊 (Rosgvardiya) は、市民の暴動、テロ、カラー革命を含むハイブリッドな脅威からの防御を任務とする、準軍事的な国内治安部隊である。ロシアで確立された国家安全保障の概念に照らすと、これらの脅威はすべて国外の勢力によって組織されてきたものである可能性が高いという。

2016年に創設された国家親衛隊は、様々な省庁傘下の各種の国内治安維持部隊を統合したものである。ある評価によると、民間企業・国営企業の安全を守る民間安全保障会社も国家親衛隊の法的な監督下に統合されており、国内の危機や海外の領土獲得の際に動員される戦略的な予備部隊の役割を果たしている。国家親衛隊の総兵力は約35万人～40万人である一方、傘下の民間安全保障会社は全体で約100万人の警備員を雇用している<sup>9</sup>。

国家親衛隊の名目上の目的は、フランスの国家憲兵隊などの準軍事的な警察組織に似ているが、実際には、大量殺傷が可能な装備一式を備えた高度な軍事組織であり、領土防衛のみならず、潜在的な占領地域の鎮圧と支配などの対外的な介入において不可欠な要素を形成している<sup>10</sup>。従って、一義的には反対を鎮めるために抑圧的な暴力を行使する手段であるが、国家親衛隊を、他の名目上は非

<sup>8</sup> Grau and Bartles, *The Russian Way of War*; Charles Bartles and Lester W. Grau, *Russia's View of Mission Command*; Nicolas Fiore, *Defeating the Russian Battalion Tactical Group* (Fort Benning, 2017). 次のURLで参照可能。http://www.benning.army.mil/armor/eARMOR/content/issues/2017/Spring/2Fiore17.pdf.

<sup>9</sup> Zdzislaw Sliwa, *The Russian National Guard: A Warning or a Message?* (National Defence Academy of Latvia, 2018), pp. 1-29. 次のURLで参照可能。https://www.baltdefcol.org/files/files/publications/RussianNationalGuard.pdf.

<sup>10</sup> Sliwa, *The Russian National Guard*.

軍事的なパワー行使の手段と同じカテゴリーとみなしてはならない。むしろ国家親衛隊は、物理的な効果をもたらす実質的な能力を保有している。

### 情報作戦部隊 (VIO)

長い準備期間を経て、2017年2月にロシアの戦闘序列の1つとして「情報作戦部隊」(Войска информационных операций または VIO)が発表された<sup>11</sup>。この部隊は、2008年のジョージア紛争中に発覚した、ロシアの情報作戦能力の不足を補うことを意図したものである。欧米メディアは彼らの役割を、主にサイバー能力を提供するものと広く誤解してきた。むしろ同部隊の目的は、ロシアでいう広義の情報活動の定義に沿うものと見られ、サイバー能力はその1つの要素に過ぎない。ロシア政府関係者は、演習やシリアへの展開で、情報作戦部隊が場合にに応じて、スピーカーを介した外国語放送やチラシ投下など、従来型の心理作戦の手法を活用している点を強調する<sup>12</sup>。だが加えて彼らは、スマートフォンへのコンテンツ配信を含め、民間の携帯電話通信を傍受、妨害または偽装する装置を装備している。この能力は、シリアとウクライナで偽情報の拡散、士気低下、プロパガンダを目的に使用されるのみならず、バルト諸国で NATO 軍兵士に対しても試されている<sup>13</sup>。

情報作戦部隊の設置は、地上作戦への情報支援を重視するロシアの長い伝統の発展を示すものである。偽情報 (maskirovka) 計画は昔からロシアの作戦命令

<sup>11</sup> “Information Troops Set Up in Russian Federation MoD” [in Russian], Interfax, February 22, 2017, <http://www.interfax.ru/russia/551054>.

<sup>12</sup> Mikhail Klikushin, “Putin’s Army Demands ‘NATO Soldiers! Hands Up! Lay Down Your Weapons!’,” *Observer*, August 19, 2016, <http://observer.com/2016/08/putins-army-demands-nato-soldiers-hands-up-lay-down-your-weapons/> を参照。

<sup>13</sup> Keir Giles, “Assessing Russia’s Reorganized and Rearmed Military,” Carnegie Endowment for International Peace, May 2017, <https://carnegieendowment.org/2017/05/03/assessing-russia-s-reorganized-and-rearmed-military-pub-69853>. 本稿執筆時点で最も新しい同種の技法の使用例としては、以下を参照。“Defense Ministry: Russia Sending SMS Messages Asking Residents of Ukrainian Border Regions to Appear at Nearest Military Units,” *Ukrainian News*, 27 November 2018, <https://ukranews.com/en/news/598565-defense-ministry-russia-sending-sms-messages-asking-residents-of-ukrainian-border-regions-to-appear>.

に不可欠な要素であったが、近年は、作戦命令における情報活動全体の役割が次第に顕著になっている。情報作戦部隊の作戦モデル、その規模や編制装備表に関し公表されている情報は驚くほど少ないが、ある評価によると、同部隊の主な機能は、従来型のプロパガンダ、偽情報の拡散、心理操作、戦略的な通信を組み合わせた実践にあるという<sup>14</sup>。情報作戦部隊の進化と詳しい編制は注目すべきテーマであり、情報作戦・影響力作戦の重要性の高まりへ、ロシアがどのように対処しているかを知る指標として、当面注意深く見守っていくべきである。

### 特殊部隊と諜報機関

Spetsnaz は、Spetsialnogo Naznacheniya (特別目的または「特殊任務の」というロシア語を略したものである。これはロシアの非通常型の部隊に適用される総称であるため、訓練と作戦能力の範囲が異なる幅広い軍事部隊・国家治安部隊が含まれる。ロシアの陸海軍、国家親衛隊、諜報機関はすべて独自の「Spetsnaz 部隊」を擁しており、各部隊が独自の任務を割り当てられている。その任務に、地上でのハイブリッド作戦への参加または支援が含まれることもある。

Spetsnaz 各組織に属する軍人の総数は合計 1万 7,000～1万 8,000人と推定されるが<sup>15</sup>、この数字に含まれる人材のスキルと能力は幅広い。約 20～30%の徴集兵を含むものの、ほとんどの部隊は、英国の落下傘連隊または海兵隊コマンド隊(海軍 Spetsnaz の場合)、あるいは米国の第 75レンジャー連隊などの、欧米の精鋭奇襲部隊や特殊軽歩兵部隊に相当する<sup>16</sup>。欧米の特殊部隊における Tier 1に、真の意味で匹敵するとみなせるのは、Komanda Sil Spetsialnogo Naznacheniya (KSSO: 特殊作戦部隊指揮部) およびその連隊規模の作戦部隊

<sup>14</sup> Lionel M. Beehner, Liam S. Collins, and Robert T. Person, "The Fog of Russian Information Warfare," in *Perception are reality: Historical Case Studies of Information Operations in Large-Scale Combat Operations*, edited by Mark D. Vertuli and Bradley S. Loudon (US Army Press, 2018), pp. 40-43. 次の URL で参照可能。 <https://www.armyupress.army.mil/Portals/7/combat-studies-institute/csi-books/perceptions-are-reality-lsco-volume-7.pdf>.

<sup>15</sup> Mark Galeotti, "Operational Situation," *Jane's Intelligence Review*, (IHS Markit, 2018), pp. 12; Bukkvol, "Russian Special Operations Forces in Donbass and Crimea."

<sup>16</sup> Mark Galeotti, *Spetsnaz: Russia's Special Forces* (Oxford: Oxford Publishing, 2015), pp. 54-55.

である第346旅団に属する少数の要員(1,500～2,000人と推定)に限られる。

Spetsnaz という名称には、それぞれ対テロ作戦と戦略的インフラ防衛を担当する、ロシア連邦保安庁傘下のアルファ部隊とヴェンペル部隊など、国内治安維持主体も含まれる。加えて、対外諜報庁(SVR)も、要人警護を担当する独自の特殊部隊ザスローン部隊を設置している<sup>17</sup>。これらの特殊部隊に主な任務はあるものの、海外におけるハイブリッド的なミッション遂行が禁止されるわけではない。とはいえ、特殊地上作戦を担当する主な主体は、ロシア連邦軍参謀本部情報総局(Main Directorate, GU [Main Intelligence Directorate, GRUとも呼ばれる])である。同局の基本的な職務は、軍事のおよび政治的意思決定者への情報提供であるが、ロシア地上軍特殊作戦部隊の監督も行う<sup>18</sup>。情報総局の専門訓練は、政治作戦、軍事偵察、破壊工作、代理勢力支援、通常型部隊と精鋭歩兵部隊の統合など幅広い能力を重視している。

本稿執筆の時点で、多様な形態および従属関係にある Spetsnaz 部隊の再編と配置転換が続いている<sup>19</sup>。

## 非正規軍

### 民間軍事会社 (PMC)

ロシアの民間軍事会社は、ハイブリッド作戦の遂行に重要な追加的な手段を提供している。その意味で彼らには、一般に認められた指揮命令系統に属する通常型の軍隊に比べ3つの重要な利点がある。第1に、民間軍事会社は、信ぴょう

<sup>17</sup> Bukkvol, T. "Russian Special Operations Forces in Donbass and Crimea," *Aleksanteri Papers*, 1 (2016), pp. 13-17. 次の URL で参照可能。 [https://ssi.armywarcollege.edu/pubs/parameters/issues/Summer\\_2016/5\\_Bukkvoll.pdf](https://ssi.armywarcollege.edu/pubs/parameters/issues/Summer_2016/5_Bukkvoll.pdf).

<sup>18</sup> Defence Intelligence Agency, *Russia Military Power: Building a Military to Support Great Power Aspirations* (Military Power Publications, 2017), p. 74. 次の URL で参照可能。 <http://www.dia.mil/Portals/27/Documents/News/Military%20Power%20Publications/Russia%20Military%20Power%20Report%202017.pdf>.

<sup>19</sup> 例えば 2019 年 12 月、Spetsnazs 独立中隊は、西部軍管区の諸兵科連合部隊の1つという戦闘序列に復帰した。"Return of Independent Spetsnaz Companies," Russian Defense Policy blog, 22 December 2018, <https://russiandefpolicy.blog/2018/12/22/return-of-independent-spetsnaz-companies/> を参照。

性であろうがなかろうが、その活動を否認することができる。第2に、ロシア国内の多くの事業分野と同様、この違法性のおかげで政府は、経営者と社員の訴追リスクを維持することで、軍事会社に影響力を行使できる手段を手に入れている。第3に、民間軍事会社はその性格から使い捨てにできる。民間軍事会社の犠牲者は比較的容易に隠蔽でき、発覚した場合も、正規軍の兵士、とりわけ徴集兵と比べ批判を招きにくいであろう。

民間軍事会社がロシアでは違法である事実が、ロシア政府との名目上の分離に役立っている<sup>20</sup>。実際、軍事会社の中で最も有名なワグナーグループは、アルゼンチンに本社を置いている。しかし違法にもかかわらず、ワグナーなどの民間軍事会社は、正規軍・情報組織と密接に結びついている<sup>21</sup>。ワグナーの社員は、シリアなどでの活動に対し正規軍の勲章を授与されており、ロシア南部のクラスノダール地方モルキノにある同社の軍事訓練施設を、ロシア連邦軍参謀本部情報総局の特殊部隊も使用している。

その意味で民間軍事会社は、安価で使い捨てができ、広く展開可能で、信ぴょう性はなくとも関与を否認できることから、公言できない紛争における作戦に理想的である。特に、民間軍事会社はリスクを負う手段を提供するものであり、ロシアによる彼らの活用パターンとして、グレーゾーン作戦への敵の許容限度を確認するための探索活動などが含まれる。重要な点として、明白な紛争に至らない作戦に正規軍の代わりに民間軍事会社を使用すれば、中核となる地上部隊は、無制限の高強度戦争に向けた準備と訓練に集中できる。

## 代理勢力

親ロシア的な民兵と非正規軍は、ハイブリッド型の地上作戦でロシアの兵力構

---

<sup>20</sup> Åse Gilje Østensen and Tor Bukkvoll, "Russian Use of Private Military and Security Companies: The Implications for European and Norwegian Security," *FFI-Rapport*, September 2018.

<sup>21</sup> James Bingham, "Private Companies Engage in Russia's Non-linear Warfare," *Jane's Intelligence Review* (IHS Markit, 2018), pp. 13-15. 短縮版は次の URL で参照可能。 [https://www.janes.com/images/assets/018/78018/Private\\_companies\\_engage\\_in\\_Russias\\_non-linear\\_warfare.pdf](https://www.janes.com/images/assets/018/78018/Private_companies_engage_in_Russias_non-linear_warfare.pdf).

成に欠かせない要素である。その中核部分は、国内に騒乱を引き起こし、分離主義者による実際または架空の反乱の下地を作るために、イデオロギーや金銭的な理由から武器を取る意欲がある現地の協力者から構成される。彼らはしばしば、大規模な抗議活動の招集、バリケート構築・混乱創出、ロシアの狙いを援護する用意があるいわゆる「自警団」への参加募集を通じて、現地国民に働きかける。戦術的、作戦的な目的に加えて、代理勢力は、ロシアによる介入の正当化を通じて政治面、情報面で重要な役割を果たす<sup>22</sup>。

ロシアの情報将校の指揮または指示を受けた武装民兵は、中枢の作戦計画に組み込まれ、サイバー、情報、心理作戦担当者の支援に基づき、正規軍、特殊部隊、他の作戦部隊とともにミッションを遂行する。ウクライナ東部のルガンスク人民共和国およびドネツク人民共和国の過激派集団など、代理組織が成功すれば、ロシアは既存の社会、政治、経済関係に潜む脆弱性を活用できる<sup>23</sup>。加えて、ドンバスは、2014年に派遣されたヴォストーク大隊や、コサック、退役軍人、志願兵から成る他の多様な集団を含む、国家の管理下にあるが名目上は民間による新たなイニシアチブの実験場となっている。

## 他の非国家組織

現代ロシアの地上作戦における代理勢力による活動のもう1つの特徴は、戦略的目標の達成を支援するための、非政府組織、犯罪集団、民間企業の活用である。これには「ナイトウルブス」やコサックなど、それ自体がハイブリッドな組織やネットワークが含まれる。「ナイトウルブス」とコサックはともに、ロシアの軍事的・準軍事的任務を委託され、これを支援する非国家主体として機能して

<sup>22</sup> Orysia Lutsevych, *Agents of the Russian World: Proxy Groups in the Contested Neighbourhood*. (Chatham House, 2016), p. 36-37. 次の URL で参照可能。 <https://www.chathamhouse.org/publication/agents-russian-world-proxy-groups-contested-neighbourhood>.

<sup>23</sup> A.J.C. Selhorst, *Russia's Perception Warfare: The Development of Gerasimov's Doctrine in Estonia and Georgia and Its Application in Ukraine* (Militaire Spectator, 2016), p. 153. 次の URL で参照可能。 <https://www.militairespectator.nl/sites/default/files/uitgaven/inhoudsopgave/Militaire%20Spectator%204-2016%20Selhorst.pdf>

いる<sup>24</sup>。

組織犯罪ネットワークは、ロシアの国家主体と距離を置いて作戦を遂行する特殊人材の更なる調達先となっている<sup>25</sup>。ロシアは、企業および実業家に頼ることもできる。民間企業は、秘密裏に活動する国家とそれを代行する代理勢力の接点となり、臨時的な指揮系統を担うことで、代理勢力の作戦を管理することができる<sup>26</sup>。戦争遂行努力のため個人的な影響力と資金を提供するよう、新興財閥（オリガルヒ）に求めることができる。投資家のコンスタンチン・マロフェーエフは、クリミア併合とドンバスの不安定化に重要な役割を果たし、やがてバルカン半島のロシアの影響力行使を促す代理人になった。同様に、ロシア鉄道元社長のウラジーミル・ヤクーニンは、ロシア系移住者の移住先での抵抗運動への動員をはじめ、ロシアの国益および国外の協力者を精力的に支援している。

ロシアでは、教会も国家権力行使の手段とみなす必要がある。ロシア正教会は、シリアでの作戦に権限を付与する重要な役割を果たし、ロシア政府に救世主的な存在理由を与えることで、同政府が倫理的・心理的な抵抗なく活動できるようにし、海外政治指導者、国際機関、世界中のキリスト教主要宗派を巻き込んでロシアの政策を正当化して、作戦に対する国内の支持および現地ロシア軍の士気高揚と彼らへの倫理的・精神的支援を維持することができた。今後のロシアの「ハイブリッド」活動において、ロシア正教会の更なる関与を想定すべきである。

## ケーススタディ

3度の武力紛争（ジョージア、ウクライナ、シリア）において、ロシアは戦術的、作戦的および戦略的な効果を実現するため、通常および非正規の手段を組

<sup>24</sup> Lutsevych, *Agents of the Russian World*.

<sup>25</sup> Mark Galeotti, “The Kremlin’s Newest Hybrid Warfare Asset: Gangsters,” *Foreign Policy*, June 2017, <http://foreignpolicy.com/2017/06/12/how-the-world-of-spies-became-a-gangsters-paradise-russia-cyberattackhack/>.

<sup>26</sup> Selhorst, *Russia’s Perception Warfare*; Michael Kofman, Katya Migacheva, Brian Nichiporuk, Andrew Radin, Olesya Tkacheva, and Jenny Oberholtzer, *Lessons from Russia’s Operations in Crimea and Eastern Ukraine*. (RAND Corporation, 2017), p. 49.

み合わせて使用している。だがいずれにおいても、ハイブリッド型のアプローチは、ロシアにとって特殊な逸脱ではなく、常に発展途上の慣行の実践であった。ジョージアは、偽情報の拡散と軍事的な威嚇により、ロシアの狙いどおり通常戦争の開戦へと誘導された。ウクライナ東部では、秘密工作・転覆活動と、相手を凌駕する大規模な通常戦力による持続的な脅威（ただし、その行使は稀である）という古典的な組み合わせが実施されたが、新しく高度な技術を用いた偽情報の宣伝作戦がこれを支援した。シリアでは、ターゲットオーディエンスの徹底的な分析に基づき、通常戦力の使用がより選択的になるとともに大幅に減少した。これによって、いかにして影響力を行使するかに関するロシアの理解が一層精緻化されるに至る。各紛争におけるロシアの成功は、通常型の軍事作戦と、他の政府機関に加えて、（ウクライナの場合）新興財閥や組織犯罪集団を通じた影響力の行使を併用する能力に左右された。

特に、2008年のジョージアおよび2014年のウクライナでは、ロシアは、短期的には欧米の大国による正確な状況把握を阻止し、さらに長期間にわたり、両危機に対する一貫性のある統一的、実効的な対応を阻止することに成功した。両紛争およびシリアへの介入にも共通するもう1つの原則として、物理的プレゼンスを作り出し、敵対国および欧米の大国に既成事実として受け入れさせるため、ハイブリッド型的手段と通常戦力の速やかで実効的な配置の併用が、ロシアにとって決定的に重要であることが示された。この文脈において、ロシアの成功に不可欠なもう1つの要素は、一連の出来事および効果的な対応の準備・実施に要する時間に対する、他の大国の認識を歪めることである。

## クリミア

2月末のクリミア占領に向けた軍事作戦では、徽章をつけていないロシア軍が各都市の政府庁舎と戦略的に重要な地点を占領し、ウクライナの軍事拠点を包囲した。この軍事作戦は、多様な非軍事的手段を用いて実施された準備措置の集

大成に過ぎなかった<sup>27</sup>。この影響作戦の準備フェーズは、キエフのマイダン（独立広場）におけるデモ活動の初期段階から始まっており、ロシア国営メディア（在クリミアの媒体を含む）は、反ウクライナ的なメッセージを宣伝し、新政府の非合法性を指摘した。加えて、海外在住の同胞の支援を担うロシア連邦交流庁が、現地国民にデモへの参加を呼び掛ける活動を強化する一方、ロシア政府が支援する傀儡組織「クリミアのロシア人コミュニティ」は、ロシアの軍事介入を求める請願書を公表した<sup>28</sup>。

他方で、ロシアの代理勢力は、正規軍による作戦の実行段階に向けて準備を進めていた。この代理勢力には、主に部隊防護の役割を割り当てられたコサック、および偽情報の拡散、市民による暴動の組織、情報収集、自警民兵の組織、検問所・路上バリケードの設置、主要地点の封鎖に携わった民間組織「ナイトウルブス」が含まれた<sup>29</sup>。クリミア半島獲得前および作戦遂行中の彼らの活動は、計画段階で彼らが中央政府の配下にあったことを強く示唆するものであり<sup>30</sup>、ナイトウルブスのメンバー少なくとも11人は、ロシア陸軍で軍務に就いた場合と同じように「クリミア奪還」を称えて戦功勲章を授与された<sup>31</sup>。

その後のあからさまな介入段階でも、ロシアの正規地上部隊はこれらの代理勢力と緊密に情報を交換した。ロシアは不関与という体裁を保つため、クリミア共和国議会の占拠中は、特殊作戦部隊指揮部の多くの作戦担当者が現地「自警団」を装った一方、援護にあたった第45独立親衛特殊任務連隊は、周辺地域の治安維持を行った。代理勢力の存在、作戦地域の情報作成に加えて特殊部隊の

<sup>27</sup> Kofman et al., *Lessons from Russia's Operations in Crimea and Eastern Ukraine*, pp. 5-31.

<sup>28</sup> Lutsevych, *Agents of the Russian World*.

<sup>29</sup> Matthew A. Lauder, " 'Wolves of the Russian Spring': An Examination of the Night Wolves as a Proxy for the Russian Government," *Canadian Military Journal*, Vol. 18, No. 3, Summer 2018. 次の URL で参照可能。 <http://www.journal.forces.gc.ca/vol18/no3/PDF/CMJ183Ep5.pdf>.

<sup>30</sup> Kofman et al., *Lessons from Russia's Operations in Crimea and Eastern Ukraine*, pp. 5-31.

<sup>31</sup> Irene Chalupa, "Direct Translation: Meet the Ex-Convicts, Bullies, and Armed Bikers Who Helped Seize Crimea," Atlantic Council, 19 June 2014. 次の URL で参照可能。 <http://www.atlanticcouncil.org/blogs/new-atlanticist/direct-translation-the-kremlin-celebrates-secretlythe-ex-convicts-bullies-and-bikers-who-helped-itcapture-crimea>.

投入が、直接的な対峙をほとんどすることなくロシアがクリミア半島を獲得する上で重要な実現手段になった。

### ウクライナ東部

ウクライナ東部でのロシアの地上作戦には、通常の正規部隊、代理勢力、準軍事組織、国家親衛隊の部隊、特殊部隊、諜報員を含む、複雑かつ多様な戦力の混合が含まれていた<sup>32</sup>。通常地上戦力は、常に紛争への直接的関与を保っていたわけではないものの、初期段階から重要な役割を果たした。ロシア政府は、大量の地上部隊を迅速に効果的にウクライナとの国境に展開させることで、欧米諸国を驚かせ警戒心を抱かせた。しかし2014～2016年の大部分を通じて、これらの部隊の主な役割は、少数の特殊作戦部隊がウクライナ国内で実際に戦争を遂行する間に、欧米の注意を引きつけるため、催眠術師が時計を揺らすように必要に応じて部隊を増減員させながら、国境に駐留することであった。

2014年8月および2015年1月のロシア諸兵科連合部隊のウクライナ侵攻は、この紛争に新たな力学を持ちこんだが、ロシアの目的達成のために併用される、多くの要素における単なる1つとしての地上部隊の役割を裏づけるものであった。2014年8月、大隊戦術群として編成された正規軍は、予想外に頑強なウクライナ軍を前にしたロシアの代理勢力の大敗を防ぐ必要に迫られた。ここにおいて、非正規軍との緊密な情報連携が観察された。大隊戦術群の主な役割は、側面・兵站線の確保および主力部隊の援護を担う準軍事的な警護部隊の支援を受けながら、先鋒戦闘部隊として土地を奪取し固守することにあつた<sup>33</sup>。とりわけ2015年1月の攻撃は、影響力の拡大と同様に通常戦争のエスカレートをも意味するものであった。この攻撃は、要求を呑まねば紛争を特定不能なレベルまでエスカレートさせるという、和平交渉中のプーチンの脅しの背景を形作るものであった。

<sup>32</sup> Bukkvol, "Russian Special Operations Forces in Donbass and Crimea"; Alina Maiorova ed., *Donbass in Flames*. (Security Environment Research Center, 2017), pp. 67-82. 次のURLで参照可能。 [https://prometheus.ngo/wp-content/uploads/2017/04/Donbas\\_v\\_Ogni\\_ENG\\_web\\_1-4.pdf](https://prometheus.ngo/wp-content/uploads/2017/04/Donbas_v_Ogni_ENG_web_1-4.pdf).

<sup>33</sup> Fiore, *Defeating the Russian Battalion Tactical Group*.

ミンスク議定書を履行しなかったウクライナに非があると、欧米諸国を説得するための情報キャンペーンはおおむね成功を取めた。この情報キャンペーンと攻撃を組み合わせたことで、ロシアの仲介役を務めたアンゲラ・メルケル首相とフランソワ・オランド大統領は、ミンスク II 協定と「ノルマンディー方式」の適用へと動いた。ロシアはミンスク II 協定を尊重していないにもかかわらず、この方式が現在まで続いている<sup>34</sup>。全体として、ロシアは、通常型の物理的活動と多面的で持続的な情報キャンペーンの併用を通じて、ロシアの基本的利益を保証する名ばかりの休戦状態に守られつつ、ウクライナに対する継続的な不安定化活動を容認する雰囲気を確認することに成功した。

## シリア

シリアでの地上作戦へのロシアの関与は、正規軍と非正規な手段の選択的な統合を一層洗練させたものであり、主力地上部隊の戦闘参加が最小限まで削減された。作戦環境に関する経験を積むため、極力多くの職業軍人を意図的にシリア全土にローテーション形式で配置したものの、ロシアのアプローチは、実際の戦闘の外注をひと際重視したものであった。特殊部隊、砲兵、前線航空管制、および憲兵などの補助組織は、シリア政府軍の戦闘能力の向上と、シリアやイランのパートナーとの調整に重点を置いた。正規軍と民間軍事会社に加えて、ロシアはシリアに、トルコ系の志願兵から成るトゥラン大隊などのムスリム系の志願民兵を含む、その他多くの非正規組織・準軍事組織を送りこんだ<sup>35</sup>。正規軍、非正規軍、民間軍事会社の併用に加えて、現地部隊、特にムスリム系の部隊との連携に重点を置くことで、政府の支配地域を拡大するロシアのアプローチが推進された。すなわち、標的を絞って地域社会に働きかけ、破壊的な空爆をちらつかせて和平協定を締結するというものである。その結果、地元指導者への細やかな

<sup>34</sup> James Sherr, "Geopolitics and Security," in *The Struggle for Ukraine* (Chatham House, August 2017), pp. 11-13 を参照。

<sup>35</sup> Sarah Fainberg, "Russian Spetsnaz, Contractors, and Volunteers in the Syrian Conflict," in *Russia.Nei.Visions No. 105* (IFRI, 2017), p. 19. 次の URL で参照可能。 [https://www.ifri.org/sites/default/files/atoms/files/fainberg\\_russian\\_spetsnaz\\_syrian\\_conflict\\_2017.pdf](https://www.ifri.org/sites/default/files/atoms/files/fainberg_russian_spetsnaz_syrian_conflict_2017.pdf).

働きかけを通じて戦闘の終結を目指す、ロシアの「仲裁センター」は、そのプレゼンスが正規軍のみであれば不可能だったと見られる成果を達成した<sup>36</sup>。

## 結論と展望

宣戦布告の有無を問わずどのような紛争においても、ロシアは引き続き、情報、諜報、兵站、転覆、不安定化および戦闘活動を含む多様な機能を遂行するため、非国家主体を広く使用するであろう。この種のアウトソーシングには、費用対効果、アセットの消耗可能性、必要に応じた一定程度の否認可能性、正規軍に不足する場合もある特殊スキルの入手、敵から見た曖昧性という基本原則など、数多くの理由が存在する。だが同時にこれは、ロシアの中核的な地上部隊が、ハイブリッド戦争の遂行に必要な適応プロセスを遂げていないという事実の反映でもある。むしろ地上部隊はハイブリッド紛争において、曖昧かつグレーな対立の中で他の様々な国家組織・非国家組織と共闘する場合に限り、高強度戦闘への従事という主要任務を遂行することを求められる。

戦略的目標を達成する手段としてのハイブリッドな方法という選択は、必ずしもロシアの敵対国が戦力創出・投射の基本とみなす分野の脆弱性によって促されるわけではない。むしろハイブリッドな手段は、敵の脆弱性への、そして対等な大国との直接的対峙のリスクを極力抑えつつ目的を達成するために最も影響力を行使しやすい分野への、正当な評価に基づく主体的な選択かもしれない。

この種の脆弱性の1つは、欧米と、ロシアまたは類似の大国の間の戦略的な文化の違いに由来する。この違いには、ウクライナとシリアで続く作戦に見られるように、積極的にリスクを容認し、国家目標を追求する手段として短期または長期の紛争を進んで受け入れるロシアの姿勢が含まれる<sup>37</sup>。代理勢力や民間軍事会社

<sup>36</sup> Tim Ripley, *Operation Aleppo: Russia's War in Syria* (Lancaster: Telic-Herrick Publications, 2018). Sanu Kainikara, *In the Bear's Shadow: Russian Intervention in Syria* (Canberra: Air Power Development Centre, 2018) も参照。

<sup>37</sup> Patrick Wintour and Julian Borger, "Syria Faces Perpetual War unless Russia Extends Ceasefire, France Warns," *The Guardian*, 24 September 2018. 次の URL で参照可能。 <https://www.theguardian.com/world/2018/sep/24/syria-war-unga-france-warning-russia-extend-ceasefire>.

などの、国家と一定の距離がある手段は、軍事的か非軍事的かを問わず、ロシアのリスク許容度を一層高め、武力行使の敷居を引き下げざるばかりである。

また、ロシアが非正規の、また名目上は非軍事的な組織を利用することは、正式な紛争状態が生じる前段階において、特定の攻撃措置または防護措置をとるための許可・権限の取得という問題に悩まされる必要がないことを意味する。このロシアの組織・省庁における制約の不在は、他の2つの要因によって一層強化される。第1にロシアは総じて、すでに欧米と紛争状態にあると考えている。第2に、ロシアの敵対国の自制の根拠となる、共通の価値や法の支配の尊重に基づく道徳的基盤に、ロシアが同じように縛られたことはこれまで一度もなく、それは現在も変わらない。

これは、ロシアと対峙する多くの国のアプローチ全体を導く誤った危険な前提を浮き彫りにもする。すなわち、他の諸国は、ロシアと戦争に突入するか選択できるという考え方である。この誤った前提が、ロシアの敵対心を罰すると同時に「エスカレートの回避」をも試みるすべての行動を支えている。

ロシアが統合的な「ハイブリッド」アプローチの利用を何度も成功させてきたパターンから、今後も再びこのアプローチが試みられる可能性が高いと考えられる。ロシアには、目標を達成できる限り、その戦術を繰り返す一貫した習慣があるからである。実際に投入するにせよ、単に投入を示唆し、脅すにとどまるにせよ、ロシアの通常地上部隊は、今後もハイブリッド型アプローチの重要な要素であり続けるであろう。